

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830127

研究課題名（和文）架橋離島からみたコミュニティの再生産とオルタナティブ開発

研究課題名（英文）Alternative Development and Community Reproduction: A Case Study of a Small Island in Okinawa

研究代表者

五十川 飛暁 (ISOGAWA TAKAAKI)

早稲田大学・人間科学学術院・助教

研究者番号：00508351

研究成果の概要（和文）：本研究は、沖縄県今帰仁村の離島における地域コミュニティ分析をもとにして、コミュニティ自身がつくるコミュニティの再生産の仕組みとその論理を明らかにしつつ、地域社会のありうべき発展を展望することを課題にしてきた。コミュニティには、伝統と革新という2つの側面が存在する。いくつかの角度から事例地の人びとの日常の判断に迫ることによって分かってきたのは、人びとは自分たちのコミュニティの再生産に際し、伝統と結びついた革新のあり方をこそ模索している、ということであった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to investigate an alternative development of local community by making analysis on community reproduction mechanism in the small island of Okinawa. Through the examination of local people's decision making process, it is concluded that they try to find out the way of development that is connected with their tradition.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	960,000	288,000	1,248,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,860,000	558,000	2,418,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学（3801）

キーワード：コミュニティの再生産、オルタナティブ開発、縮小社会

1. 研究開始当初の背景
(1) 研究史的な背景

近年、とはいっても30年ほど前からになるが、いきすぎた近代化に対する反省が国

内外から同時発生的に起こり、近代化を前提にした発展モデルにかわる社会の新しい発展モデルが模索されてきた。

国外的には、1970年代に開催されるようになった開発や環境に関する国際会議のなかから、それまで経済開発を軸にして発展を考えてきた開発政策の結果が途上国にさらなる貧困と混乱を招いたことに対する反省として、急速な経済成長、工業化中心のモデルにかわる新しいモデルが要求されることになった。その模索のなかで、食糧や水、住居といった人間の基本的ニーズの充足に焦点を合わせるモデルを提示してきたのがオルタナティブ開発論であった（フリードマン、1995）。

他方、国内的にも、同じく1970年代から、先進国（アメリカ）を追従する単系発展図式にもとづく近代化モデルとは異なる、自分たち自身の発展図式にもとづいた発展をめざすべきだという内発的発展論が提唱された。この内発的発展論は、従来の近代化論は単系発展であるのでその政策は「価値中立的」だが、内発的発展論にもとづく政策は「価値明示的」なものでなければならないとして、自分たちの価値観というものを開発に際しても積極的に示していく必要を主張してきた（鶴見和子、1989）。

これらの国内外からの新しい動きは、開発や発展に対する人びとの従来の価値観を相対化しつつ、それぞれの地域の人びとが自分たちにとっての望ましい発展のあり方を模索していく可能性を示した点で、たいへん大きな意味をもつものであった。

しかしながら、これら新しい価値論から導かれる政策提言は、どちらかという人びとの価値の“変革”にポイントがおかれている。そのため、ややもすると、主導的提唱者であるジョン・フリードマンや鶴見和子の意思を超えて、地域コミュニティを「エンパワーメント」の対象として素朴に眼差してしまったり、あるいは設定した目標、たとえば「地元による自発的な計画」「地域の環境保全の枠内での開発」「地域に根差した経済発展」「住民参加の制度化」（宮本憲一、1989）という指標をどれだけ満たしているか、ということで評価をしてしまいがちなところがある。つまり、既存の制度改革を支柱に据えた、多分に外在的な政策論になりやすい傾向があるのである。

（2）政策論的背景

他方、ここ数年でとくに顕著になってきたことであるが、社会が縮小することへの危機感を背景にした議論が、社会学のなかでもとくに政策とからむ分野において盛んになってきている。たとえばそれは、「縮小社会」（地域社会学会大会で2008年、2009年の2年に

わたってテーマ化された）という表現や、「人口減少社会」（経済社会学会における2008年の大会テーマ）と表現されながら、社会の再生産をいかにして持続させていけるのか、という政策的な議論を呼びおこしている。

この新しい局面のなかでも、とくにそのしわ寄せがもっとも押しよせているのが、地域コミュニティだとされている（清水、2008）。すでに高度経済成長期以降、過疎や少子高齢化の問題を経てきた地域コミュニティは、そこに行政の財政難による公共政策の変更という新たな事情を加え、いまや「限界集落」（大野、2008）という概念に代表されるように、コミュニティの消滅までがその選択肢として目の前に突きつけられている。そして、そのような状況の改善が急務とされているのである。

ただ、この「縮小社会」をめぐる議論は、現在までのところ、主には中央—地方の非対称性の改善を前提にした資源の再分配というところに重点がおかれがちである。それは地方がおかれている厳しい現実を目の前にした、それゆえ当然必要な議論ではあるものの、その結果として、地域コミュニティは、ともすれば非対称性の改善のために効率よく組みかえられるべき存在として位置付けられてしまいがちである。つまり、「研究史的な背景」で述べたことと同様、ここでいう政策論的な議論にしても、やや外在的なところがあるのが現状である。

2. 研究の目的

地域社会の再生産のあり方が、研究史的にも、政策論的にも課題になっている。けれども、そこでの問題は、コミュニティの再生産を担う「主体」なきところで、その再生産のあり方を論じてしまいがちなところにある。そこでまず、本研究では、地域コミュニティの再生産を担う主体をあくまで当事者の側、つまり地域コミュニティの側においた。そして、コミュニティ自身もつコミュニティの再生産の論理とその特徴を明らかにし、そこから地域社会のありうべき発展を展望することを課題とした。

3. 研究の方法

地域コミュニティの側に視点を置いて研究を進めるうえで、まずは事例地の選定をおこなった。具体的には、沖縄県本島北部に位置するある離島を選択した。この島は周囲8キロほどの小さな島で、人口は400人足らず、伝統的に農漁業を生業としてきた島である。この離島を事例地として選定した理由は、大きくは次の2つによるものであった。

第1に、この島は東京という中心に対する

沖繩、加えて那覇という中心に対する本島北部の離島、というように、二重に周辺化された存在である。それゆえ、つねに中央中心で進められてきた近代化のなかで、その歪みの部分を大いに被ってきた土地であるとともに、中央（東京・那覇）からの開発政策につねに揺り動かされてきた。つまり、地理的、物質的条件からみて、オルタナティブ開発を検討するに適した土地であったからである。

第2には、そのような前提をもちつつも、この島の住民たちは、外部から降りかかってくる開発計画に対して、ただ翻弄されるだけではない独自の判断を駆使していると想定されたからである。その点に関して、この離島でとくに注目すべき事柄は、つい6年前に、およそ2キロにわたる橋を架け、陸続きになったということである。この一大開発を島民たちは長く待望してきたが、架橋と同時に複数の開発の力もこの島に渡ってくるようになった。そこで、本研究では、主にこの“架橋”をめぐる開発現象に焦点をあて、そこへの島民たちの対応から、コミュニティの再生産をめぐる論理を検討していくことにした。

なお、そのための手法としては、聞き取りや行事等への参与観察、あるいは現地での資料収集など、いわゆるフィールドワークを選択した。

4. 研究成果

(1) 「コミュニティの側の視点に立つ」ことの検討

本研究の目的の前提としたのは、コミュニティの再生産を担う主体をあくまでコミュニティの側におく、ということであった。しかし、研究史をふりかえてみても分かる通り、その徹底は難しい。そこで、まずは「コミュニティの側の視点に立って考えるとはいったいどういうことか」について踏みこんだ検討をおこなっておく必要があると判断した。

具体的には、「原点としての居住者（生活者、被害者）の視点からの発想に基づく問題の実態の総合的な把握」（飯島伸子、1993）を標榜する環境社会学のなかにあっても、とくに生活者の立場にたつことを“主義”として宣言してきた、生活環境主義理論への注目であり、その独自性と現代的意義の再検討であった。

その独自性とはなにか。まず、第1に、それは認識論的な独自性であった。こと環境問題をめぐる議論にあつては、「自然を守ることが第一義的に大事」という認識が、意識的か無意識的かを問わず、前提されることが多い。それに対する生活環境主義の「生活を守ることが第一義的に大事」という主張は、まったく異なる認識論的前提にたつ。その主張

はたいへんシンプルだが、それは、現場の人びとにとっての望ましい生活とはいったいどのようなものなのか、というところから、問題自体をも捉えなおしていくのだという、認識の順序の表明なのであった。この認識論的な独自性は、「環境問題」を本研究での課題である「社会の再生産の問題」におきかえても変わらない、クリアな視点である。

そして第2には、そうやって問題を捉えなおしていく自らの方法論の有用性、その判断基準についても、研究そのものではなく、あくまで社会を構成する人びとの側においているという、実践観の独自性であった。つまり、問題の解決のあり方や社会のゆくえを審級するのはけっして研究者や専門家ではなく、あくまで現場にいる生活者だという立場をとるのである。そして、生活環境主義はその判断材料の提供というところに、一貫して分析の基準をおいてきたということが明らかになった。

それらの独自性の確認により、本研究の立場をいっそう明確にすることができた。また、その成果については、発表論文として公表することもできた。

(2) 事例地における検討

以上の検討をもとにして、事例地におけるコミュニティの再生産の論理に迫ろうとした。期間中の調査は、島の各種組織とそのメンバーシップのあり方、島でおこなわれてきた祭礼の維持とその変化について、漁業、農業をはじめとする生業の担われ方について、あるいは近年増加してきた島への移住者に対する対応や移住者への聞き取りなど、島の生活全般にわたったが、いずれも、コミュニティ住民がどうありたいのか、ということに意をそそぎながら調査をおこなっていった結果である。ここでは、架橋にもなって直接的に問題となったいくつかのトピックに絞りながら、説明をしておきたい。

まず、架橋をめぐる最初に大きな問題となったのは、島の北部の海岸に巨大リゾート施設を建設するという計画がもちあがったことであった。沖縄は観光業が重要な産業のひとつとなっており、多くの観光誘致がおこなわれてきたという経緯がある。しかしながら、この島では「全島一致」で拒絶をおこなった。むろん、実際には島のなかでも誘致に対する態度には濃淡はあったものの、最終的に「全島一致」をもたらした。その要因はなんであったか。島の人びとの言い分は、大きくは次の3つに集約されていた。

ひとつには、島の北部の海岸に建設するという、その立地が生業に与える影響であった。というのは、島の周囲の海は、北側から南に向かって海水の流れがある。そのことをよく知っている漁民たちは、リゾートが建設され

るとその土砂が南の漁場に流れ、島の漁業がたいへんなダメージを受けることを懸念したのである。また、リゾートが建設される、その浜辺（イノー）が問題とされた。イノーは、島の人びとが伝統的に入会利用してきた場所であり、貝類や海草、タコなど日常のおかずとりに使われてきた。その浜辺が実質、自分たちのものではなくてしまうと考えられたのである。そして、3つ目が、リゾート開発業者への不信感であった。沖縄ではこれまでいくつものリゾートが海岸に建てられてきたが、その際、開発業者は地元集落に、協力金や寄付金というかたちで年にくばくかの金額を納めるのが普通である。ところが、開発業者は建てたリゾートをしばしば転売する。すると、その後の協力金も反故にされてしまうという、そのような事態が頻発してきたということがあり、それが懸念されたのである。

観光開発だけではない。島の住民たちはこれまで、公共事業に対しても受け入れを拒んできた。というのは、架橋と同時に島に打診されてきたもうひとつに、農業基盤整備事業、いわゆる土地改良があった。島では全域にわたって畑作がおこなわれてきたが、離島であったためこれまで土地改良はおこなわれてこなかった。そのため、とくに行政から強く実施を求められ、橋にはすでにそのための用水管も設置されていたほどだったのである。実際、島では水の確保が不安定であり、対岸のサトウキビ畑が青々としている一方でこちらはまったく育たない、ということもしばしばおこるほどであった。しかし、そのような不安定な水利の改善につながるなどのメリットがあるにもかかわらず、島の住民たちは慎重な姿勢を崩してこなかったのである。そこにはもちろん、金銭負担が生じるという現実の理由もあったが、島における土地の貸し借りの伝統やその感覚と事業がなじみにくいことや、石灰質である土壌が変わってしまうことに対する危惧がもたれたことが、その主要な理由として表明されてきた。

ともあれ、そのように合理的な理由がともなうとはいえ、自分たちの生業を安定させる選択肢をも採用しないとすると、想起されるのは、ただ意識が高いというだけでない、保守的で閉鎖的な島民たちの姿となろう。ただ、実際はそれとも少し異なっている。たとえば、さきほどの観光の問題にしても、島の人びとはリゾート開発についてはその進出を退けたが、とはいえ、島に人がやってくること自体や、観光それ自体を否定しているわけではない。実際、橋が架かるとそのたもとの浜には県内や本土から観光客がたくさんやってくるようになったが、それを排除しようともしていない。保守的というよりも、むしろ、そこにはなにか、島民ならではの構え

が存在するようなのである。たとえば、次のような対応も、架橋を受けての島民たちの積極的な判断をうかがわせるものであった。

すなわち、それまで、離島であるがゆえ、島にはつねに廃棄物の問題がつきまどってきた。たとえば家庭ごみにしても、島のはずれの浜辺近くの一画が、実質的なごみ捨て場になっていて、ごみは後から後から積みかさねられる状態になっていたという。また、同様の条件から、島には廃車となった自動車が相当数あったのであるが、それも、島のなかほどにある窪地をすっかり埋めるように積みあげられ、あるいは、いたるところに放置もされていたのである。それが、島に橋が架かることが決定した際に、島選出の議員等を通じて補助金を模索、また住民たちの協力も得るなどして、すべてをきれいに片付けたのである。

なぜか。それは橋が架かることによって、不特定多数の人間が島に入ってくるようになることを、当然のこととしてあらかじめ想定していたからであった。それまでは、島への交通手段はフェリーであり、島民はその出入りをキチンと把握することができた。加えて、島のいたるところに車が放置されていたとはいっても、それがいったい誰の車であるのかは、実は誰もが知っていることであった。それが、架橋され、誰でもが出入りできるようになると、その把握がとたんに難しくなる。同じ廃棄物の山でも、島民にとっての当たり前のごみ捨て場だった場所が、橋が架かるとたん、匿名性をともなった不法投棄の現場へと変化してしまいかねなかったのである。つまり、橋が架かるということは、それまでに島のなかで流通していた自分たちの常識が、そのままでは通用しなくなるということであり、この動きは、そのことを十分に踏まえたうえでの対応であったのである。

では、島民たちは、外からやってくる、これまでとは異なる人、物、価値観を、ただ排除するのではなく、あるいは簡単に受け入れるというのでもないとすれば、自分たちの常識と、どのようにすりあわせようとしているのか。そのことは、島民たち自身もつコミュニティの再生産の論理へとつながっているはずである。研究期間内でとくに注目されたのは、島のなかで新たに結成された組織と、そこでの意思決定のあり方であった。

その新たな組織とは、島の有志で昨年からの組織されつつある、活性化委員会なる自治組織の存在である。さきほども述べたように、島の人びとは橋をわたってやってくる観光客を、とくに排除しようとはしていない。ただ、その観光客を相手に無秩序に商売をする者たちも島の外からやってくるようになり、それが島民たちにとって対処すべき緊要の問題となってきたのであった。とくにバナナ

ボートやジェットスキーなど、漁場への影響のあるアトラクションの営業がおこなわれるようになる、漁師たちがまずそれに反応し、業者への抗議や自主的なパトロールをおこなうようになった。そこに、島の他の住民たちも合流し、島の住民たちの管理のもと、あらためて浜をはじめとする島の資源を開きなおす必要があると判断されるにいたったのである。

ただし、現実はどう島を開きなおすのかということになると、それはたんに拒絶するかしないかという選択の類ではなく、ある意思を形成していくという作業になるので、すぐに島のなかで一枚岩になれるものでもない。

というわけで、そこで採用されたのが、ムエー（モヤイ）という、島での伝統的な折衝の方法であった。ムエーとは、複数人のそれぞれが決められた出資金を毎回ごとに持ちよって集い、くじ引きで当たった人からその出資金を受けとっていく。そして最後の人が出資金を受けとるまでその集いをつづけるという、いわゆる頼母子講のことである。なぜそれが折衝の方法になるかということ、最後の人が受けとるまでメンバーは集いつづけなければならないので、それが親睦にもなるし、その集まり自体、酒の席も兼ねた議論の場になるからである。

実際、活性化委員会でのムエーは25人ほどではじめられたが、そうすると、1回に2名ずつが当たるとしても、13回は開かれるということになる。そして、そのメンバーには、漁師をはじめ、消防団、島で商売を営みはじめた人、あるいは行政委員といったフォーマルな組織の役員まで、島内のさまざまな立場の住民が呼びかけられて加わるようになった。その集いによって、それぞれの立場から、メンバーに加わっていない島民たちの声も勘案しながら、調整をおこなっていかうということになったのである。その伝統的な調整のあり方からは、それまで自分たちが保持してきた立ち振る舞い（常識）と、新しく眼前にある状況とを、集合的にすりあわせつつ総意を形成していかうとする、コミュニティの新たな展開にむけた手順を看取することができた。

ところで、いうまでもないことであるが、コミュニティには伝承と革新という2側面が存在する。先にも述べたとおり、ここでの記述は本研究の一部分の要約であるが、他のいくつかの角度からの検討も含め、分かっていたのは次のことであった。すなわち、現場の人びとは自身のコミュニティの再生産に際し、ただ伝承的な側面に固執したり、あるいは伝承の否定のうえに革新を唱える、というのではない、伝承と結びついた革新のあり方をこそ模索している、ということである。その知見をいかした成果については、近く学会

誌に公表する予定である。

引用文献

- 飯島伸子『環境社会学』有斐閣、1993年。
J.フリードマン（＝斉藤千宏・雨森孝悦監訳）『市民・政府・NGO』新評論、1995年。
宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年。
大野晃『限界集落と地域再生』、京都新聞出版センター、2008年。
清水亮『縮小社会』と地域社会の現在』『地域社会学会年報』20、2008年。
鳥越皓之『家と村の社会学』世界思想社、1985年。
鶴見和子「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会、1989年。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 五十川飛暁、生活環境主義の独自性と現
在的意義、人間科学研究、査読有、第23巻、
第2号、2010、209-220

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五十川 飛暁 (ISOGAWA TAKAAKI)

早稲田大学・人間科学学術院・助教

研究者番号：00508351